

適年廃止まであと3年！ どうする？どうなる？ 今や不可欠！メンタルヘルス対策 適格退職年金制度見直し・メンタルヘルス対策

日程 2009年9月15日(火)・10月15日(木) 14:30~16:30

会場 フィナンシャルクラブ8F 東京都千代田区飯田橋1-3-7 九段下フィナンシャルビル

参加費 1社5,000円(2名様まで)

定員 30名限定

セミナーのわらい

適格退職年金制度(以下、適年)は、平成24年3月末で廃止となり4月以降は税制優遇制度を受けられなくなります。つまり、本制度を現在利用している企業は、他の制度や自社運用への移行や廃止する必要に迫られています。

平成21年3月末時点で25,000社が移行・廃止を行ってなく、後3年の間で早急に制度改革に着手をしなければいけない状況にあるにも関わらず、まだ時間的な余裕があると、制度見直しの取り組み自体の優先度が低くなっているのが現状といえます。

新たな制度として考えられのが、厚生年金基金・確定給付企業年金・確定拠出年金・中小企業退職金共済・退職金の前払いなどですが、自社にとってどの制度がマッチするのか判断が難しい事も、制度見直しを遅らせている一因ともいえるでしょう。

本セミナーでは、自社の状況・今後の方針に適した適年見直しの考え方や進め方について、他社動向や事例を交えながら解説します。

また合わせて、決して対岸の火事といえなくなったメンタルヘルスに対する課題と企業の対応について、専門家の立場からみた現状と対策についてもお伝えします。

- 適年見直しが必要だと感じているが、具体的な進め方が分からない
- 本来あるべき退職金制度と給与体系とを考えてみたい
- 他社の適年見直し・改革の事例を知りたい
- メンタルヘルスとは？メンタルヘルスに対する具体的な対応策が知りたい

・・・といった企業にお勧めしたいセミナーです。

セミナープログラム

第1部 14:30~15:30

- ✓ これまでに適年移行・廃止を終えた企業が出した結論とは？
- ✓ 現行の年金制度で老後の生活は成り立つのか？
- ✓ 確定給付企業年金・確定拠出企業年金・中小企業退職金共済それぞれへの移行と具体的手続きについて
- ✓ 各制度のメリット・デメリット
- ✓ 制度移行時の留意点(給付額の差による不利益変更、労働条件法理との関係他)

第2部 15:40~16:30

- ✓ 職場をめぐるメンタルヘルスの動向と企業の対応について、専門家の立場からみた懸念すべき点とは？

